

錦三丁目25番街区市有地等活用事業提案募集

様式集

令和元年9月

名古屋市

< 目 次 >

1. 募集要項説明会に係る様式

(様式 1) 募集要項説明会 参加申込書

2. 応募登録に係る様式

(様式 2-1) 応募登録申込書

(様式 2-2) 誓約書

(様式 2-3) 代表者等名簿

(様式 2-4) 財務状況表

(様式 2-5) 開発事業実績書

(様式 2-6) 守秘義務に係る誓約書

3. 質問に係る様式

(様式 3) 質問書

4. 応募登録変更及び応募グループ結成に係る様式

(様式 4-1) 応募登録変更届

(様式 4-2) 応募グループ構成員表

(様式 4-3) 委任状

(様式 4-4) 代表構成員変更届

(様式 4-5) 応募登録辞退届

5. 要件確認に係る様式

(様式 5-1) 要件確認申込書

(様式 5-2) 要件確認申込応募グループ構成員表

(様式 5-3) 面積表及び賃料

(様式 5-4) 建築費の概要

(様式 5-5) 大丸松坂屋投資額の算定

6. 提案書に係る様式

(様式 6-1) 提案申込書

(様式 6-2) 提案申込応募グループ構成員表

(様式 6-3) 類似事業実績書

(様式 6-4) 財務状況表

(様式 6-5) 長期事業収支計画書

(様式 6-6) 価額提案書

様式 1

募集要項説明会 参加申込書

令和 年 月 日

(宛先) 錦三丁目 25 番街区提案募集事務局

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」の募集要項説明会への参加を申し込みます。

所 在 地	〒
法 人 名	(フリガナ)
代表者職氏名	(フリガナ)
説明会参加者氏名	
連 絡 先	部 課 名 : 担当者名 : 電話番号 : () 電子メールアドレス :

※参加者は1社あたり2名までとしてください。

※各法人単位でご提出ください。

※説明会当日は、募集要項、資料集及び様式集をダウンロード及びプリントアウトし、ご持参ください。

応募登録申込書

令和 年 月 日

(宛先)名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集 募集要項」の記載内容を承知のうえ、応募登録に申し込みます。

応募法人	所 在 地	〒 —
	法 人 名	(フリガナ)
	代表者職氏名	(フリガナ) (実印)
担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

誓 約 書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

当法人は、「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集 募集要項」に記載されている応募者の資格を有し、かつ応募の制限に抵触していないこと、提出書類に虚偽又は不正がないことを誓約します。

なお、応募資格又は応募の制限に抵触したと認められた場合は、「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」の応募を拒否され、又は事業候補者決定を取り消されるなど、いかなる処分を受けても異議申し立てしません。

所 在 地	〒 ー
法 人 名	
代表者職氏名	(実印)

担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

代表者等名簿

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

当法人の名称、代表者等の役職者名等は、下記のとおりで相違ありません。

記

所 在 地	〒 ー
法 人 名	
代表者職氏名	(実印)

役職名	フリガナ 氏名	生年月日	性別	住所
		M・T・S・H ・ ・		
		M・T・S・H ・ ・		
		M・T・S・H ・ ・		
		M・T・S・H ・ ・		
		M・T・S・H ・ ・		
		M・T・S・H ・ ・		
		M・T・S・H ・ ・		

※この名簿については、登記簿上の役員について記入してください。

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

財 務 状 況 表

法人名	
-----	--

【直近期末】

項 目		単位	年度 (月 日 ～ 月 日)	年度 (月 日 ～ 月 日)	年度 (月 日 ～ 月 日)	データ根拠
営業損益	①	千円				損益計算書
営業外損益	②	千円				損益計算書
経常損益	③＝①+②	千円				損益計算書
特別損益	④	千円				損益計算書
法人税等	⑤	千円				損益計算書
純損益	⑥＝③+④-⑤	千円				損益計算書
受取利息 ・受取配当金	⑦	千円				損益計算書
事業利益	⑧＝①+⑦	千円				損益計算書
支払利息	⑨	千円				損益計算書
利払能力	⑧÷⑨					損益計算書
総資産	⑩	千円				貸借対照表
自己資本額	⑪	千円				貸借対照表

※直近3期分において作成してください。

開発事業実績書

令和 年 月 日

所 在 地	
法 人 名	
代 表 者 職 氏 名	

施 設 名 称			
施 設 所 有 者 名			
施 設 所 在 地			
敷 地 面 積		高 さ	
建 築 面 積		建 蔽 率	
延 床 面 積		容 積 率	
施 設 用 途			
施 設 概 要	※施設概要、特徴などを記入		
供 用 開 始 日			
事 業 の 概 要			

※実績を証する書類として、事業内容が分かる書類を添付してください。

守 秘 義 務 に 係 る 誓 約 書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

●●(以下「当法人」という。)は、今般、名古屋市(以下「市」といいます。)から、錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集(以下「本提案募集」といいます。)への参画に係る検討及び提案図書作成を目的(以下「本目的」といいます。)として、本誓約書を提出した者に電子媒体の形式にて提供される資料(以下「守秘義務対象資料」といいます。)の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

所 在 地	〒 ー
法 人 名	
代表者職氏名	(実印)

記

第 1 条 (利用の目的)

- 1 当法人は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当法人は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当法人が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、一級建築士及び当法人の関連会社(当法人が出資を受けている親会社並びに当法人の連結子会社及び当法人の持分法適用会社を指します。)に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当法人は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当法人が本誓約書に違反したとみなされ

て責任を負うことを約束します。

第2条（秘密の保持）

当法人は、市から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第3条（善管注意義務）

当法人は、市から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、市又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、市又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（損害賠償義務）

当法人の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより市、株式会社大丸松坂屋百貨店又は第三者に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第5条（期間、書類の破棄等）

- 1 当法人は、受領した守秘義務対象資料を、別途応募登録辞退届を提出する日又は提案申込書等を提出する日のいずれか早い期日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて市に返却することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。
- 2 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合及び法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当法人は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第6条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当法人は、本誓約書に関連する一切の紛争については、名古屋地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

以上

様式 3

質問書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

法人名	
担当部課名	
担当者名	
電話番号	
電子メールアドレス	

■記入上の注意

以下を遵守すること。遵守されていない場合、回答を行わない場合がある。

- ・1つの行に、1つの質問のみを記載することとし、複数の質問を記載しないこと。
- ・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・資料それぞれの順に、該当箇所に、質問を記載すること。
- ・数値、記号は半角文字で記入すること。
- ・行が不足する場合は適宜追加すること。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。

※募集要項「第五章 提案に関する事項 １．計画提案 （３）大丸松坂屋が求める開発条件」及び追加配布資料のうち「大丸松坂屋からの資料」に関する質問は、シート2に記載すること。

※追加配布資料のうち「名古屋市交通局からの資料」に関する質問は、シート3に記載すること。

※追加配布資料のうち「サカエチカマチ株式会社からの資料」に関する質問は、シート4に記載すること。

[illegible]

応募登録変更届

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

「錦三丁目25番街区市有地等活用事業提案募集」に応募登録しましたが、登録内容を以下のとおり変更させていただきます。

応募者 (代表構成員)	所在地	〒
	法人名	(フリガナ)
	代表者職氏名	(フリガナ) (実印)
担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

※グループで応募する場合は、変更後のグループ構成員表及び代表構成員の代表者への委任状も提出してください。

1 変更区分

・単独からグループへ変更	・グループ構成員の変更
・グループから単独へ変更	

2 加入又は脱退する構成員

加入 ・ 脱退	所在地	
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)
加入 ・ 脱退	所在地	
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)

※加入する構成員の代表者から変更後の代表構成員の代表者への委任状も提出してください。

※加入する構成員が登録未了の場合は、別途、応募登録関係書類も提出してください。

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

応募グループ構成員表

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」に、下記のとおりグループを結成して応募登録します。

代表構成員	所在地	
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)

構成員	所在地	
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)

構成員	所在地	
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)

構成員	所在地	
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

様式 4－3

委 任 状

(構成員の代表者から代表構成員の代表者への委任状)

令和 年 月 日

(委任者)

所在地

法人名

代表者職氏名

印

私は、次の法人を応募グループの代表構成員とし、「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」に関し、次の権限を委任します。

(受任者)

所在地

法人名

代表者職氏名

委任事項

錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集における応募に関する手続き

※ 法人ごとに作成してください。

代表構成員変更届

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」に応募登録しましたが、応募グループの代表構成員を以下のとおり変更させていただきます。

変更前の 代表構成員	所 在 地	〒 —
	法 人 名	(フリガナ)
	代表者職氏名	(フリガナ) (実印)
担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

変更後の 代表構成員	所 在 地	〒 —
	法 人 名	(フリガナ)
	代表者職氏名	(フリガナ) (実印)
担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

※応募グループの各構成員の代表者から変更後の代表構成員の代表者への委任状も提出してください。

応募登録辞退届

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」に応募登録しましたが、辞退させていただきます。

応募法人	所在地	〒 ー
	法人名	
	代表者職氏名	(実印)

担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

※法人ごとに作成してください。

要件確認申込書

令和 年 月 日

(宛先)名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集 募集要項」に基づき株式会社大丸松坂屋百貨店の要件確認を希望しますので、関係書類を添えて申し込みます。

☐ 応募法人 ☐ 応募グループの 代表構成員 ※該当する□に ☒ を記入して ください。	所 在 地	〒 ー
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)
担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

※グループで応募する場合は、要件確認申込応募グループ構成員表も提出してください。

要件確認申込応募グループ構成員表

令和 年 月 日

(宛先)名古屋市長

代表構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

構 成 員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

構 成 員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

構 成 員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

※応募登録されている内容と相違がないようにしてください。

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

様式 5－4

建築費の概要

応募者名（応募グループの場合は代表構成員）	
-----------------------	--

①建築費

用途	専有部面積（坪）	建築費（総額）（円）	建築費単価（円／坪）	見込んでいる工事内容
商業				
A用途				
B用途				
C用途				
全体共用部分				
計				

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

※用途名は提案する用途を記載してください。（様式上、「A用途」等と記載しています。）

※「建築費に係る見積書」との対応関係について分かる資料を添付してください。

※「地価配分比率に基づく配分シート」の数値と一致させてください。

②各用途の所有者が負担する建築費

用途	建築費（総額）（円）
商業	
A用途	
B用途	
C用途	
計	

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

※用途名は提案する用途を記載してください。（様式上、「A用途」等と記載しています。）

※全体共用部分の建築費は、専有部（専有部分及び一部共用部分）面積比率で各用途に按分して計算してください。

様式 5－5

大丸松坂屋投資額の算定

応募者名（応募グループの場合は代表構成員）		
-----------------------	--	--

①大丸松坂屋が購入する土地価格

用途	大丸松坂屋が購入する土地面積（㎡）	事業用地の単価（円／㎡）	土地価格（円）
商業			

※土地及び建物の配分の結果、市有地の一部を大丸松坂屋が取得する必要がある場合は記載してください。

※「地価配分比率に基づく配分シート」の数値と一致させてください。

②大丸松坂屋が譲渡する土地価格

用途	大丸松坂屋が譲渡する土地面積（㎡）	事業用地の単価（円／㎡）	土地価格（円）
商業			

※土地及び建物の配分の結果、大丸松坂屋用地の一部を事業参画者が取得する必要がある場合は記載してください。

※「地価配分比率に基づく配分シート」の数値と一致させてください。

③大丸松坂屋が負担する建築費

用途	建物価格（円）
商業	

※「地価配分比率に基づく配分シート」の数値と一致させてください。

④大丸松坂屋投資額

大丸松坂屋が購入する土地価格（円）	単価差額調整額（円）	建物価格（円）	合計（円）

※「地価配分比率に基づく配分シート」の数値と一致させてください。

提案申込書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集 募集要項」の記載内容を承知のうえ、事業提案に申し込みます。

☐ 応募法人 ☐ 応募グループの 代表構成員 ※該当する□に ☒ を記入して ください。	所 在 地	〒 —
	法 人 名	(フリガナ)
	代表者職氏名	(フリガナ) (実印)
担当責任者	部 課 名	
	氏 名	
	連 絡 先	電話番号： () 電子メールアドレス：

※グループで応募する場合は、提案申込応募グループ構成員表も提出してください。

提案申込応募グループ構成員表

令和 年 月 日

(宛先)名古屋市長

代表構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

構 成 員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

構 成 員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

構 成 員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	(実印)

※応募登録されている内容と相違がないようにしてください。

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

類似事業実績書

令和 年 月 日

所在地	
法人名	
代表者職氏名	

施設名称			
施設所有者名			
施設所在地			
敷地面積		高さ	
建築面積		建蔽率	
延床面積		容積率	
施設用途			
施設概要	※施設概要、特徴などを記入		
供用開始日			
事業の概要			

※実績を証する書類として、事業内容が分かる書類を添付してください。

※複数の実績がある場合は、実績毎に作成してください。(合計で5件まで)

財 務 状 況 表

法人名	
-----	--

【直近期末】				
項 目	単位	年度 (月 日～ 月 日)	年度 (月 日～ 月 日)	年度 (月 日～ 月 日)
売上高 ①	千円			
営業損益 ②	千円			
経常損益	千円			
当期損益(税引後)	千円			
売上高営業利益率 ②/①×100	%	 ×100=	 ×100=	 ×100=
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	 ×100=	 ×100=	 ×100=
総資産(総資本) ③	千円			
純資産(自己資本) ④	千円			
自己資本比率 ④/③×100	%	 ×100=	 ×100=	 ×100=
営業キャッシュフロー	千円			
投資キャッシュフロー	千円			
財務キャッシュフロー	千円			

※法人ごとに作成してください。

※直近3期分において作成してください。

※売上高等の金額については千円未満を四捨五入した数値で、売上高営業利益率等の割合については小数第一位未満を四捨五入して記入してください。

※公益法人等の場合は、上記に準じた勘定に適宜、置き換えてください。

※キャッシュフローについては、キャッシュ・フロー計算書を作成している法人のみ記載をしてください。

※A 4 表 1 ページで作成してください。

様式6－5
長期事業収支計画書（供用開始後10年間まで）

応募者名（応募グループの場合は代表構成員）	
-----------------------	--

ア 初期投資資金と調達方法

（ア）初期投資額（単位：千円）	
項 目	金 額
用地費	
調査・設計・工事監理費	
建設工事費	
什器備品等	
その他	
合計(a)	

（イ）資金調達額・調達先

項 目	金額	調達先
自己資金		－
借入金		
その他		
合計(b)		

※(a)=(b)

イ 収支計画

区 分	運営期間（供用開始後10年間）										合計
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
賃貸料収入（A用途）											
賃貸料収入（B用途）											
その他											
合計（A）											

※提案する用途を記載してください。（様式上「A用途」等と記載しています。）

（イ）事業支出

区 分	運営期間（供用開始後10年間）										合計
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人件費											
維持管理費											
施設・設備管理費											
清掃費											
修繕費											
光熱水費											
その他											
イベント催事費											
広告宣伝費											
支払保険料											
固定資産税・都市計画税											
支払利息											
減価償却費											
その他支出											
合計（B）											

（ウ）事業収支差

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
営業収支差(C)=(A)－(B)											

（エ）投資額

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
投資額											
合計(D)											

※投資額は、減価償却資産を除いて記載してください。（土地等）

（オ）投資額考慮後事業収支

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
事業収支額(C)－(D)											
期末累計収支額											

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。
※該当しない項目がある場合には、削除せず空欄のままとしてください。
※新たな項目が必要な場合は、適宜追加してください。
※消費税及び地方消費税を含めてください。
※A 3 表 1 ページで作成してください。

価額提案書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

「錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業提案募集」において、事業候補者に決定した際には、下記の金額をもって錦三丁目 25 番街区の市有地を買い受けます。

提案価額

	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

応募者 (代表構成員)	所在地	〒 ー
	法人名	(フリガナ)
	代表者職氏名	(フリガナ) (実印)

※ 応募グループの場合は、代表構成員が記入してください。

※ 数字は、算用数字を使用してください。

※ 金額の数字の前に「¥」マークを記入してください。

※ 金額の訂正は無効となります。